

# 「新型コロナウイルスによる影響調査」

## 結果報告書

調査期間 令和 3年 12月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

## 「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

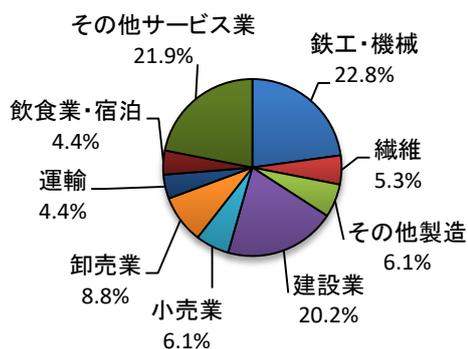
**【調査の主旨】** 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

**【調査期間】** 令和3年12月13日(月)～12月23日(木)

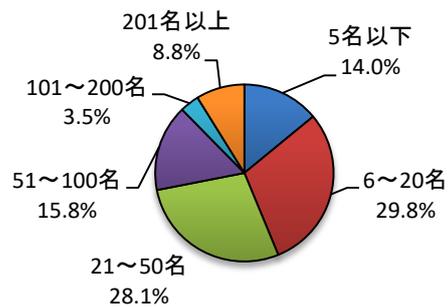
**【調査対象】** 小松商工会議所 議員・評議員企業 222社

**【回答企業数】** 114企業 (回答率 51.4%)

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		3	7	7	2	7	26
	繊維	1	1	2	2			6
	その他製造	1	2	2	1	1		7
建設業		2	12	8	1			23
小売業		2	1	1	3			7
卸売業		2	3	4		1		10
サービス業	運輸			2	3			5
	飲食業・宿泊	4		1				5
	その他サービス業	4	12	5	1		3	25
合計		16	34	32	18	4	10	114



【業種別】

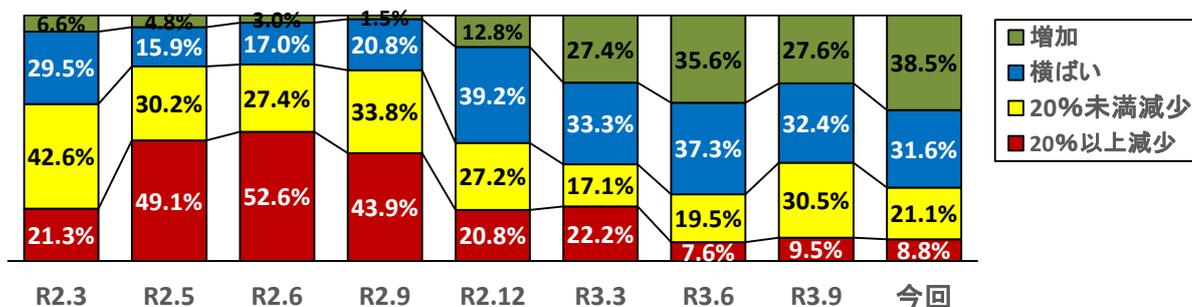


【従業員数別】

## 新型コロナウイルスによる売上減少について

### 【設問 1】令和2年同月と比べた令和3年 11 月の売上高 (n=114)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	3.8%	7.7%	7.7%	80.8%
繊維	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
その他製造	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
製造業	7.7%	12.8%	15.4%	64.1%
建設業	17.4%	21.7%	47.9%	13.0%
小売業	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%
卸売業	0.0%	50.0%	20.0%	30.0%
運輸	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
その他サービス業	8.0%	20.0%	52.0%	20.0%
今回(12/13～12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9 (9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6 (6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%
R3.3 (3/16～3/23)	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%
R2.12(12/14～12/21)	20.8%	27.2%	39.2%	12.8%
R2.9 (9/16～9/29)	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%
R2.6 (6/15～6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
R2.5 (5/8～5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
R2.3 (3/17～3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%



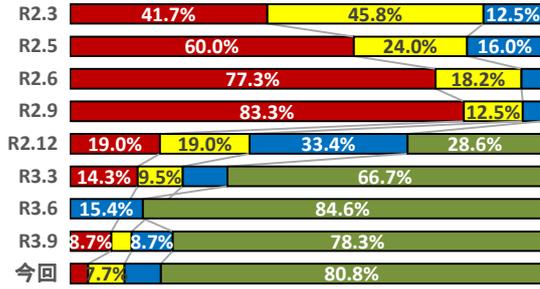
「減少 20%以上」と回答した企業は、全体の 8.8% (9月 9.5%、6月 7.6%)、「減少 20%未満」を含めた企業では、全体の 29.9% (9月 40.0%、6月 27.1%)。逆に「増加」と回答した企業は、全体の 38.5% (9月 27.6%、6月 35.6%) と売上の二極化がみられる。

業種別においては、「減少 (20%未満含む)」と回答した業種は、高い順から、繊維 66.6% (9月 42.9%、6月 28.6%)、小売業 57.1% (9月 83.3%、6月 44.5%)、卸売業 50.0% (9月 72.7%、6月 87.5%)であった。逆に「増加」と回答した業種は、高い順に、鉄工・機械 80.8% (9月 78.3%、6月 84.6%)、運輸 60.0% (9月 25.0%、6月 66.7%)、飲食業・宿泊 60.0% (9月 14.2%、6月 14.3%)であった。

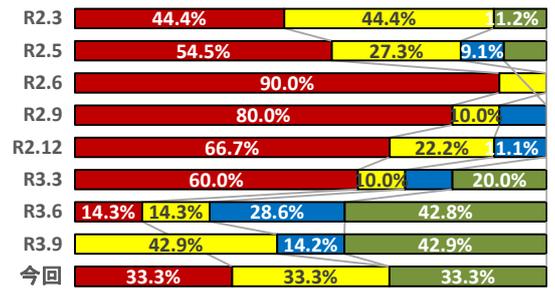
従業員数別においては、「増加」と回答した企業が、101～200名 100.0%、51～100名 55.5%であった。

【業種別】

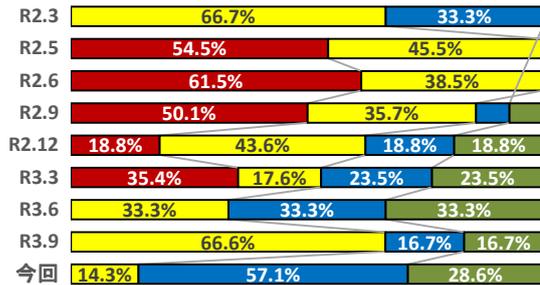
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加



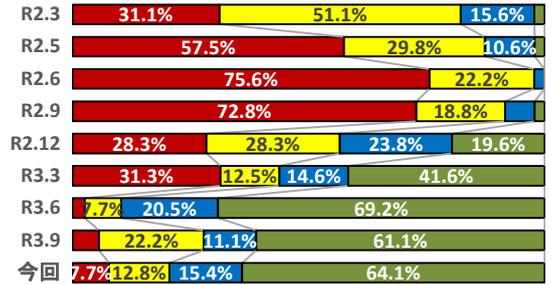
鉄工・機械



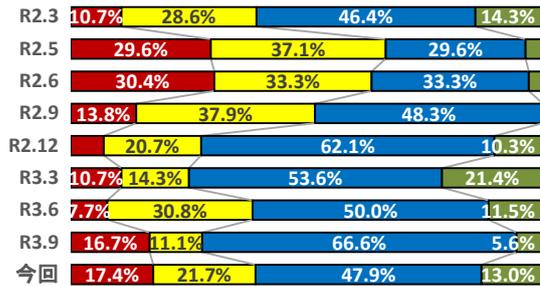
繊維



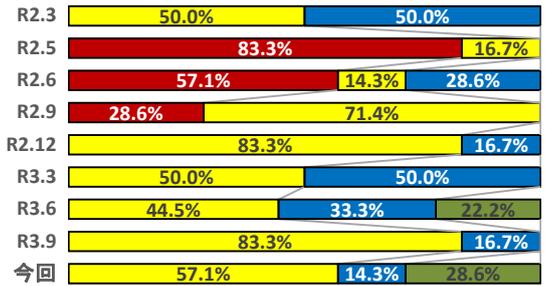
その他製造



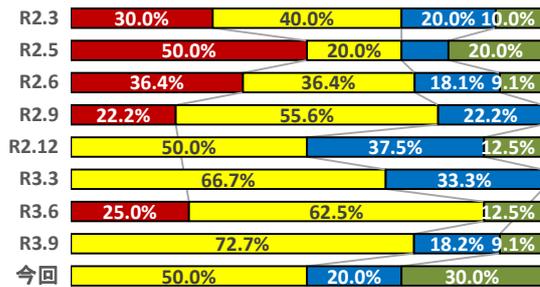
製造業



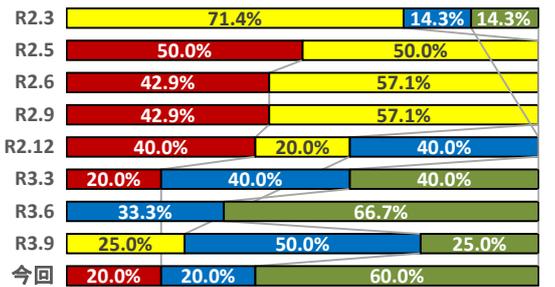
建設業



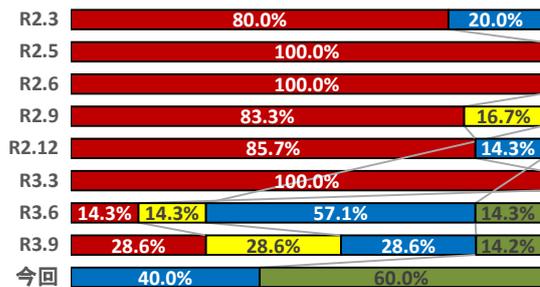
小売業



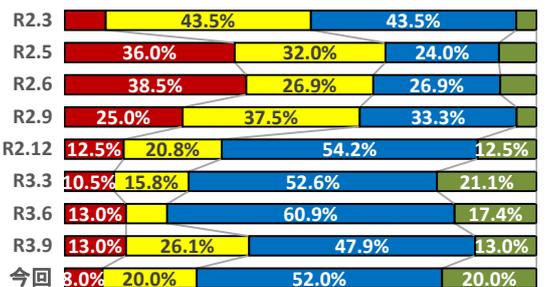
卸売業



運輸



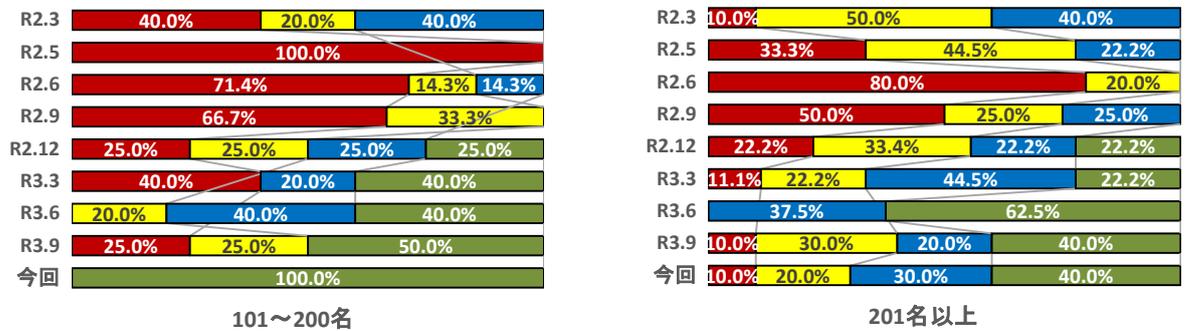
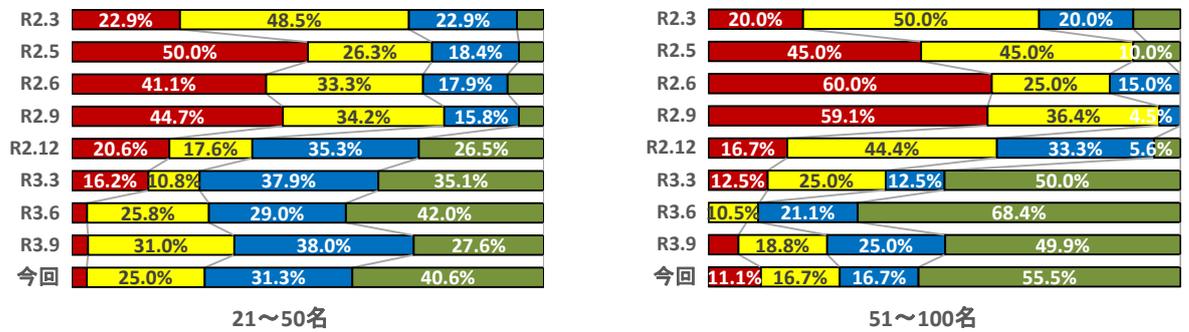
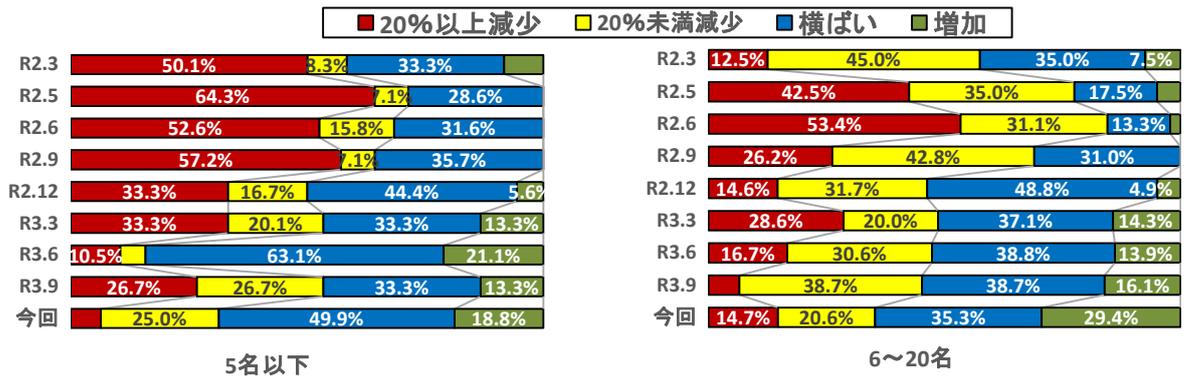
飲食業・宿泊



その他サービス業

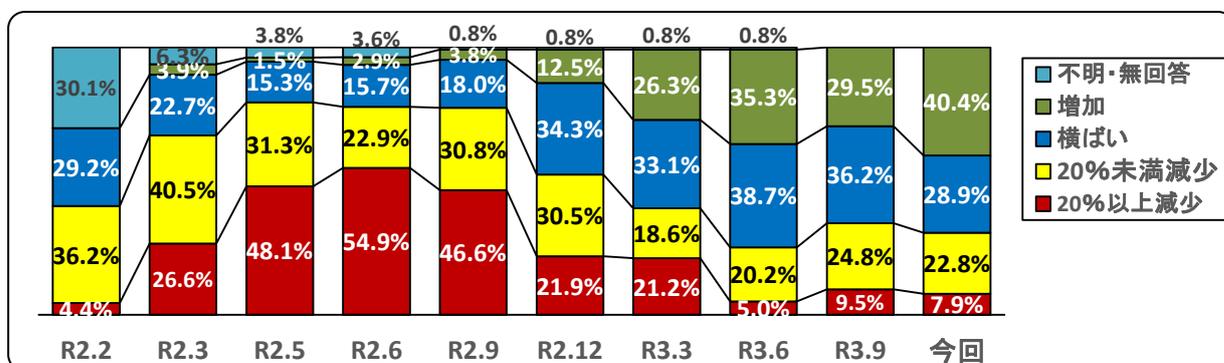
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	6.3%	25.0%	49.9%	18.8%
6～20名	14.7%	20.6%	35.3%	29.4%
21～50名	3.1%	25.0%	31.3%	40.6%
51～100名	11.1%	16.7%	16.7%	55.5%
101～200名	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
201名以上	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%
全体	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%



【設問 2】令和2年同月と比べた令和3年 10月～12月売上高(見込み) (n=114)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	3.8%	7.7%	7.7%	80.8%	0.0%
繊維	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他製造	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
製造業	5.1%	12.8%	12.8%	69.3%	0.0%
建設業	21.7%	26.1%	34.8%	17.4%	0.0%
小売業	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%
卸売業	0.0%	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%
運輸	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
その他サービス業	8.0%	24.0%	52.0%	16.0%	0.0%
今回	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%
R3.9	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%
R3.6	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%
R3.3	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%
R2.12	21.9%	30.5%	34.3%	12.5%	0.8%
R2.9	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%
R2.6	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
R2.5	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
R2.3	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
R2.2	4.4%	36.2%	29.2%	0.0%	30.1%



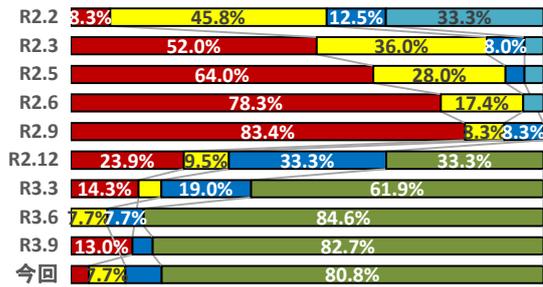
「減少(20%未満含む)」企業は全体の30.7% (9月34.3%、6月25.2%)、「増加した」企業は40.4% (9月29.5%、6月35.3%)であった。

業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に繊維66.7%(9月14.3%、6月28.6%)、小売業57.1%(9月83.3%、6月33.3%)、建設業47.8%(9月27.8%、6月37.0%)、「増加」と回答した業種は、高い順に鉄工・機械80.8%(9月82.7%、6月84.6%)、運輸60.0%(9月25.0%、6月50.0%)、飲食業・宿泊60.0%(9月14.3%、6月28.6%)であった。従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、101～200名100.0%、51～100名55.5%、21～50名49.9%と続き、規模の大きい企業が高い傾向にある。

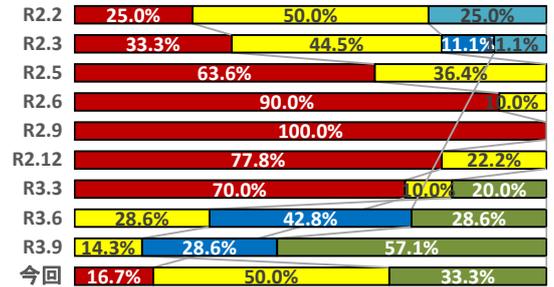
コロナが一時的に落ち着き、県民割りやGoToイートなどの補助もあり、厳しかった飲食業・宿泊が大きく改善した。しかし、コロナにより世界経済は混沌としており、更に新変異株「オミクロン株」拡大が大きな影を落としている。

【業種別】

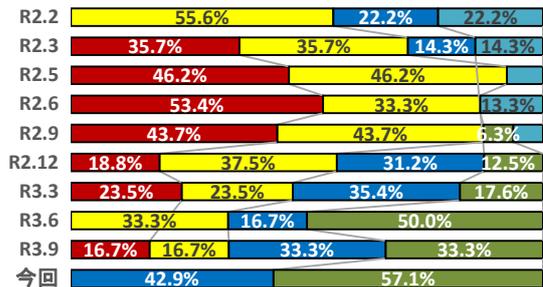
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■



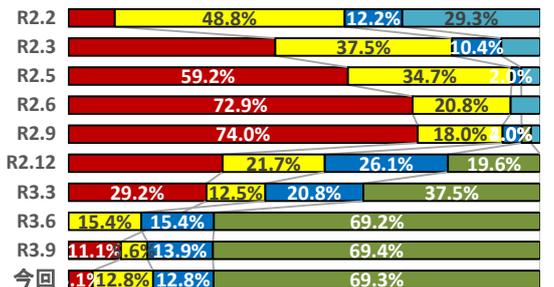
鉄工・機械



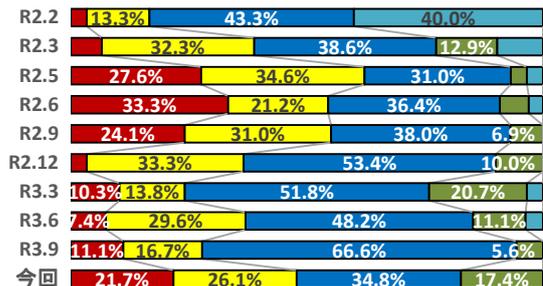
繊維



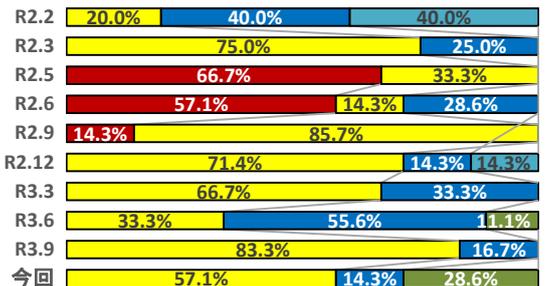
その他製造



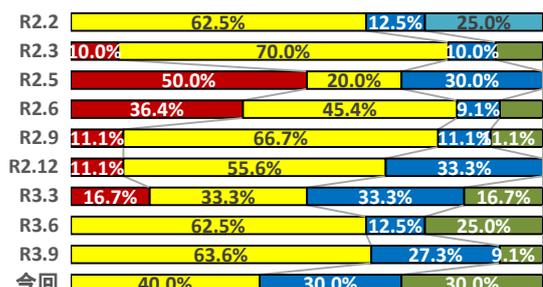
製造業



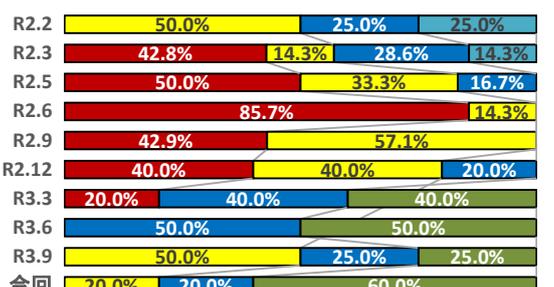
建設業



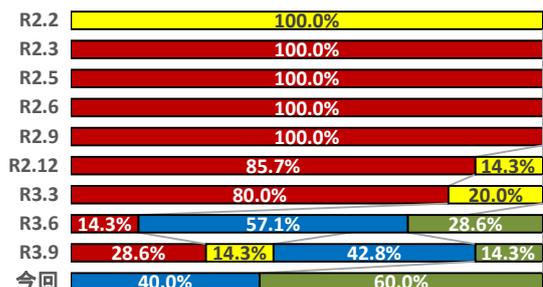
小売業



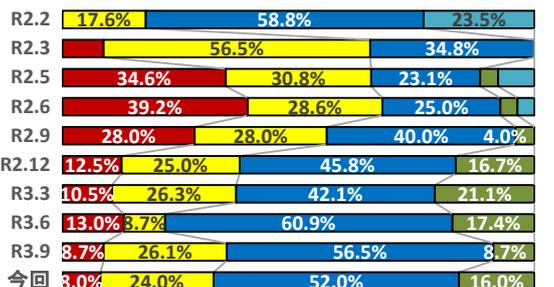
卸売業



運輸



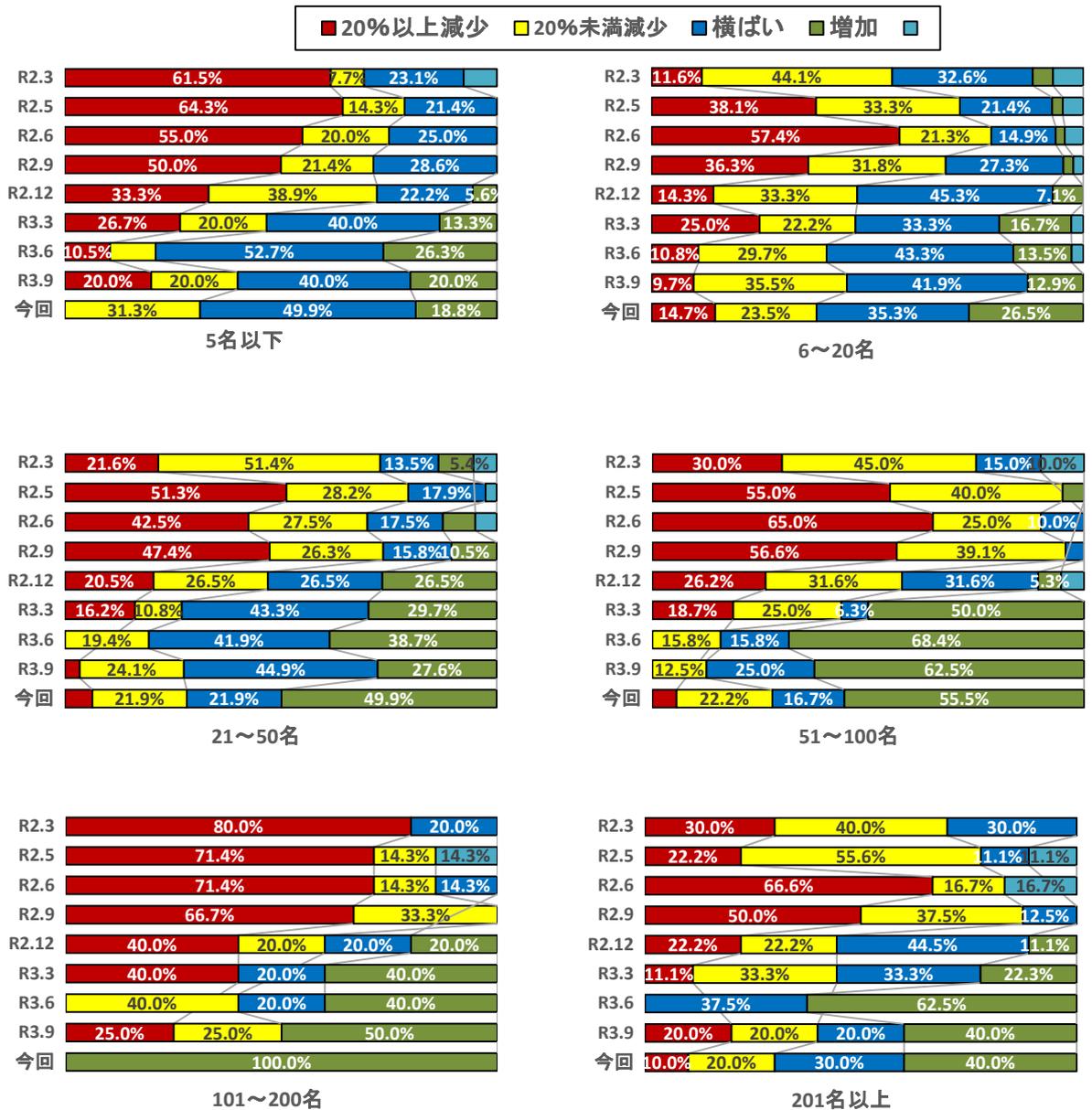
飲食業・宿泊



その他サービス業

【従業員数別】

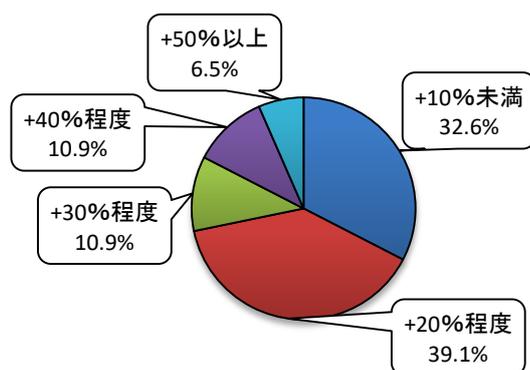
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	0.0%	31.3%	49.9%	18.8%	0.0%
6～20名	14.7%	23.5%	35.3%	26.5%	0.0%
21～50名	6.3%	21.9%	21.9%	49.9%	0.0%
51～100名	5.6%	22.2%	16.7%	55.5%	0.0%
101～200名	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
201名以上	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	0.0%
全体	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%



【設問 3】売上の増加幅について(設問2で「増加」を選択した方) (n=46)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	19.0%	28.7%	19.0%	19.0%	14.3%	21社	80.8%
繊維		50.0%	50.0%			2社	33.3%
その他製造	100.0%					4社	57.1%
建設業	25.0%	50.0%		25.0%		4社	17.4%
小売業	50.0%	50.0%				2社	28.6%
卸売業	33.3%	66.7%				3社	30.0%
運輸	33.3%	66.7%				3社	60.0%
飲食業・宿泊		100.0%				3社	60.0%
その他サービス業	75.0%	25.0%				4社	16.0%
全体	32.6%	39.1%	10.9%	10.9%	6.5%	46社	40.4%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5名以下		100.0%				3社	18.8%
6～20名	44.4%	44.4%		11.2%		9社	26.5%
21～50名	25.0%	31.2%	18.8%	12.5%	12.5%	16社	49.9%
51～100名	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%		10社	55.5%
101～200名	25.0%	50.0%	25.0%			4社	100.0%
201名以上	25.0%	25.0%		25.0%	25.0%	4社	40.0%
全体	32.6%	39.1%	10.9%	10.9%	6.5%	46社	40.4%



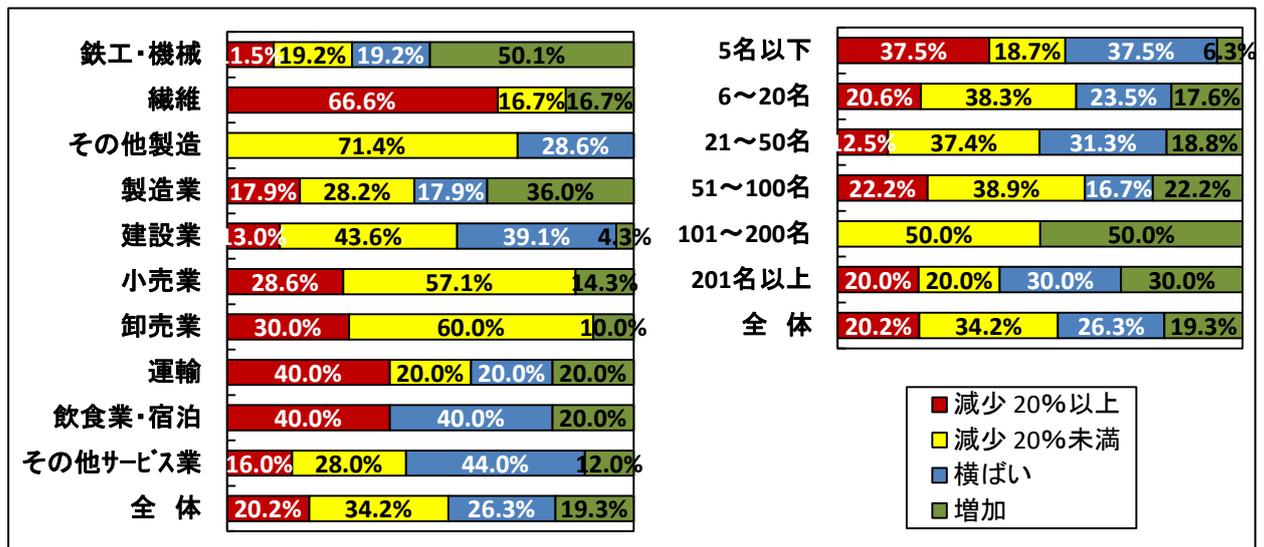
【設問 2】において、全体の 40.4% (46 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度 39.1% (18 社)、+10%未満 32.6% (15 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 21 社と全体の 8 割を占め、その内訳は、+20%程度 28.7% (6 社)、+10%未満・+30%程度・+40%程度 19.0% (4 社) であった。

従業員数別では、21～50 名が 16 社で最も高く、その内訳は、+20%程度 31.2% (5 社)、+10%未満 25.0% (4 社) であった。次いで 51～100 名が 10 社で、その内訳は、+10%未満 50% (5 社)、+20%程度 30.0% (3 社) であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年 11 月の売上高 (n=114)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	11.5%	19.2%	19.2%	50.1%
繊維	66.6%	16.7%		16.7%
その他製造		71.4%	28.6%	
製造業	17.9%	28.2%	17.9%	36.0%
建設業	13.0%	43.6%	39.1%	4.3%
小売業	28.6%	57.1%		14.3%
卸売業	30.0%	60.0%		10.0%
運輸	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
飲食業・宿泊	40.0%		40.0%	20.0%
その他サービス業	16.0%	28.0%	44.0%	12.0%
全 体	20.2%	34.2%	26.3%	19.3%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	37.5%	18.7%	37.5%	6.3%
6～20名	20.6%	38.3%	23.5%	17.6%
21～50名	12.5%	37.4%	31.3%	18.8%
51～100名	22.2%	38.9%	16.7%	22.2%
101～200名		50.0%		50.0%
201名以上	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%
全 体	20.2%	34.2%	26.3%	19.3%



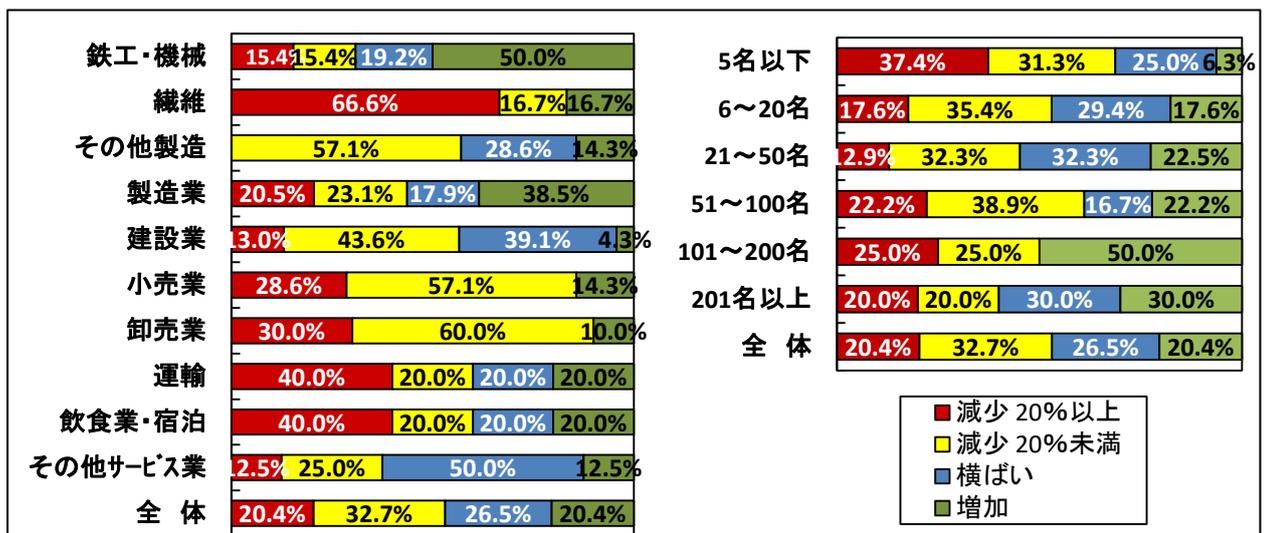
「減少(20%未満含む)」企業は全体の 54.4%、「増加」企業は 19.3%であった。業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に卸売業 90.0%、小売業 85.7%、繊維 83.3%、であった。一方「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 50.1%、運輸 と飲食業・宿泊 20.0%であった。

従業員数別においては、ほとんどの規模の企業で「減少(20%未満含む)」が 50～60%あり、「増加」は、101～200名 50.0%、201名以上 30.0%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年10月～12月の売上高(見込み) (n=113)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	15.4%	15.4%	19.2%	50.0%
繊維	66.6%	16.7%		16.7%
その他製造		57.1%	28.6%	14.3%
製造業	20.5%	23.1%	17.9%	38.5%
建設業	13.0%	43.6%	39.1%	4.3%
小売業	28.6%	57.1%		14.3%
卸売業	30.0%	60.0%		10.0%
運輸	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
飲食業・宿泊	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
その他サービス業	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%
全体	20.4%	32.7%	26.5%	20.4%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	37.4%	31.3%	25.0%	6.3%
6～20名	17.6%	35.4%	29.4%	17.6%
21～50名	12.9%	32.3%	32.3%	22.5%
51～100名	22.2%	38.9%	16.7%	22.2%
101～200名	25.0%	25.0%		50.0%
201名以上	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%
全体	20.4%	32.7%	26.5%	20.4%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 53.1%、「増加」企業は 20.4%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に卸売業 90.0%、小売業 85.7%、繊維 83.3%であった。「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 50.0%、運輸と飲食業・宿泊 20.0%であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に5名以下 68.7%、

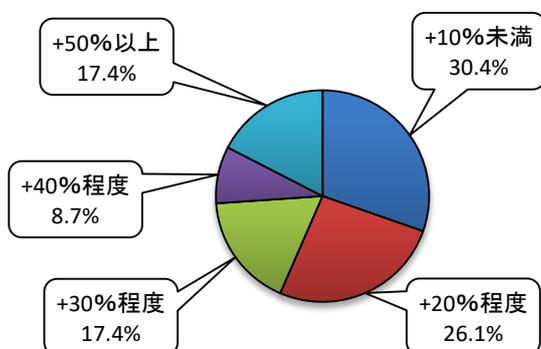
51～100名 61.1%、6～20名 53.0%であった。「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200名 50.0%、201名以上 30.0%、21～50名 22.5%と続く。

10月に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の一斉解除など、コロナ禍は少し落ち着きを見せたが、コロナ禍前よりも「増加」した企業と、コロナ禍前に戻るのが厳しい状況が続く企業との二極化がみられる。

**【設問6】売上の増加幅について(設問5で「増加」を選択した方) (n=14)**

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」	
鉄工・機械	23.0%		30.8%	15.4%	30.8%	13社	50.0%
繊維		100.0%				1社	16.7%
その他製造	100.0%					1社	14.3%
建設業		100.0%				1社	4.3%
小売業		100.0%				1社	14.3%
卸売業	100.0%					1社	10.0%
運輸	100.0%					1社	20.0%
飲食業・宿泊		100.0%				1社	20.0%
その他サービス業	33.3%	66.7%				3社	12.5%
全体	30.4%	26.1%	17.4%	8.7%	17.4%	23社	20.4%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」	
5名以下		100.0%				1社	6.3%
6～20名	16.7%	50.0%	33.3%			6社	17.6%
21～50名	28.6%	28.6%	14.2%		28.6%	7社	22.5%
51～100名	50.0%		25.0%	25.0%		4社	22.2%
101～200名	50.0%				50.0%	2社	50.0%
201名以上	33.3%			33.3%	33.3%	3社	30.0%
全体	30.4%	26.1%	17.4%	8.7%	17.4%	23社	20.4%



【設問5】において、全体の20.4% (23社)を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満 30.4% (7社)、+20%程度 26.1% (6社)、+30%程度と+50%以上 17.4% (4社)であった。業種別では、鉄工・機械が13社と多く、+30%程度と+50%以上が30.8% (4社)あり、建機を中心に好調のようだ。

従業員数別では、21～50名が7社と最も多く、+10%未満と+20%程度と+50%以上がそれぞれ 28.6% (2社)あった。次いで6～20名が6社で、+20%程度 50.0% (3社)、+30%程度が 33.3% (2社)あった。

## デジタル化への対応・状況について

【設問 7】ITツール・システムの活用状況・用途について【複数選択可】 (n=111)

1	支払・決済処理(インターネットバンキング、決済システム、キャッシュレス端末等)	79社	71.2%	71.2%
2	WEB会議(オンライン会議・商談等)	69社	62.2%	62.2%
3	経理(会計ソフト)	65社	58.6%	58.6%
4	広告・PR(ホームページ・SNS等)	58社	52.3%	52.3%
5	人事管理(勤怠管理、給与計算等のソフト)	43社	38.7%	38.7%
6	書類のデータ化(ペーパーレス化)	37社	33.3%	33.3%
7	受発注(電子化、受発注システム、クラウドサービス等)	31社	27.9%	27.9%
8	生産管理・在庫管理・顧客データ管理(管理システム、AI活用等)	29社	26.1%	26.1%
9	製造工程・活動(IoT機器の導入、ロボットによる自動化や省力化)	21社	18.9%	18.9%
10	導入を検討している	13社	11.7%	11.7%
11	業務自動化(RPA)	12社	10.8%	10.8%
12	販路開拓(ECサイト、デジタルマーケティング等)	7社	6.3%	6.3%
13	導入する予定はない	4社	3.6%	3.6%
14	その他	3社	2.7%	2.7%

### ※その他

将来的に徐々に進めたい(建設業)

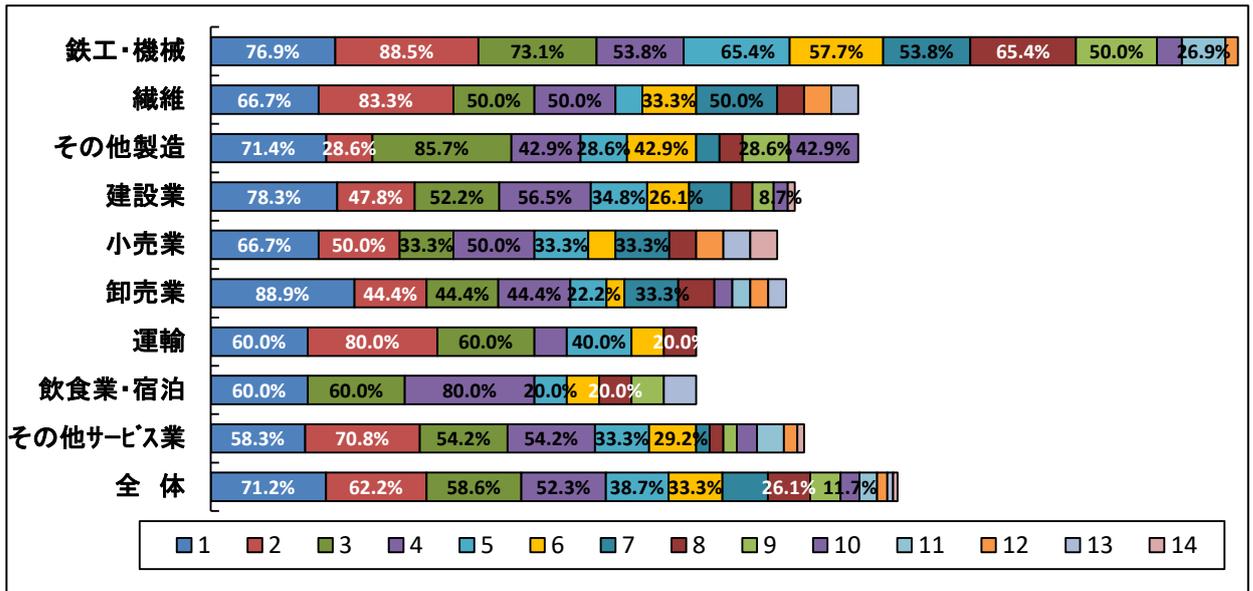
業務自動化を検討中(小売業)

工事精算システムの導入(IT補助金活用)(その他サービス業)

「支払・決済処理」が全体の71.2%、その業種別内訳は、卸売業88.9%、建設業78.3%、鉄工・機械76.9%が高かった。次いで「WEB会議」が全体の62.2%、その業種別内訳は、鉄工・機械88.5%、繊維83.3%、運輸80.0%が高かった。次いで「経理」が全体の58.6%、その業種別内訳は、その他製造85.7%、鉄工・機械73.1%、運輸、飲食業・宿泊がそれぞれ60.0%あった。従業員数別では、それぞれ、規模の大きい企業の割合が高い傾向にあった。

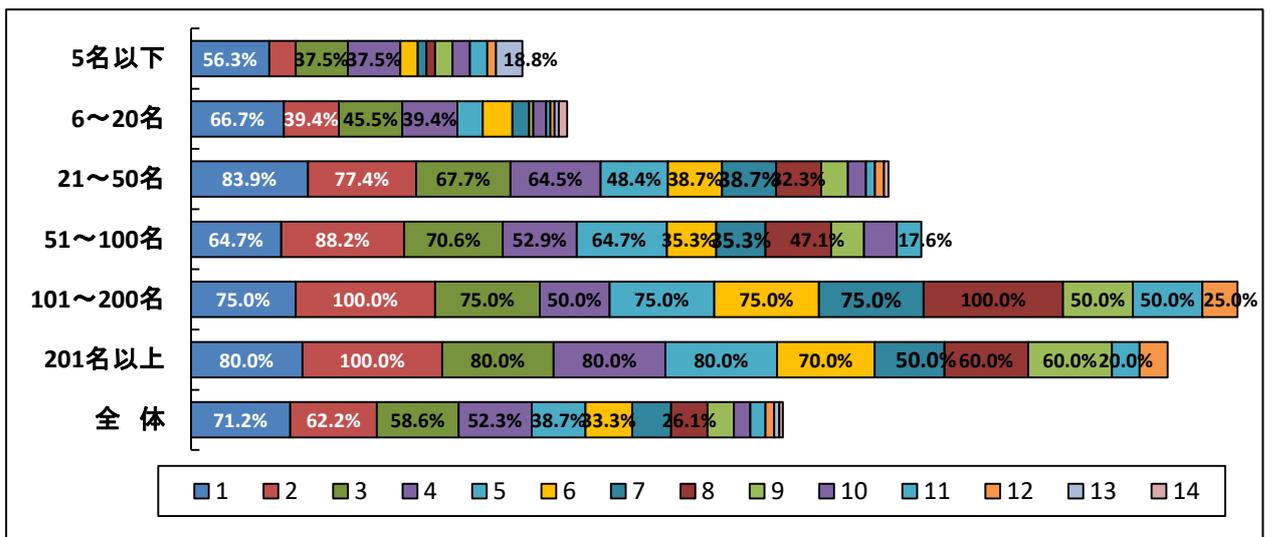
### 【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
鉄工・機械	76.9%	88.5%	73.1%	53.8%	65.4%	57.7%	53.8%	65.4%	50.0%	15.4%	26.9%	7.7%	0.0%	
繊維	66.7%	83.3%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%				16.7%	16.7%	
その他製造	71.4%	28.6%	85.7%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%				
建設業	78.3%	47.8%	52.2%	56.5%	34.8%	26.1%	26.1%	13.0%	13.0%	8.7%				4.3%
小売業	66.7%	50.0%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%				16.7%	16.7%	16.7%
卸売業	88.9%	44.4%	44.4%	44.4%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%		11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	
運輸	60.0%	80.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%		20.0%						
飲食業・宿泊	60.0%		60.0%	80.0%	20.0%	20.0%		20.0%	20.0%				20.0%	
その他サービス業	58.3%	70.8%	54.2%	54.2%	33.3%	29.2%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	16.7%	8.3%		4.2%
全体	71.2%	62.2%	58.6%	52.3%	38.7%	33.3%	27.9%	26.1%	18.9%	11.7%	10.8%	6.3%	3.6%	2.7%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
5名以下	56.3%	18.8%	37.5%	37.5%		12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	
6～20名	66.7%	39.4%	45.5%	39.4%	18.2%	21.2%	12.1%		3.0%	9.1%	3.0%	3.0%	3.0%	6.1%
21～50名	83.9%	77.4%	67.7%	64.5%	48.4%	38.7%	38.7%	32.3%	19.4%	12.9%	6.5%	6.5%		3.2%
51～100名	64.7%	88.2%	70.6%	52.9%	64.7%	35.3%	35.3%	47.1%	23.5%	23.5%	17.6%			
101～200名	75.0%	100.0%	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	50.0%		50.0%	25.0%		
201名以上	80.0%	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.0%	50.0%	60.0%	60.0%		20.0%	20.0%		
全体	71.2%	62.2%	58.6%	52.3%	38.7%	33.3%	27.9%	26.1%	18.9%	11.7%	10.8%	6.3%	3.6%	2.7%



【設問 8】ITツール・システムの活用によって得られた効果について 【複数選択可】 (n=102)  
 (設問7で「選択肢 1~11」を選択した方)

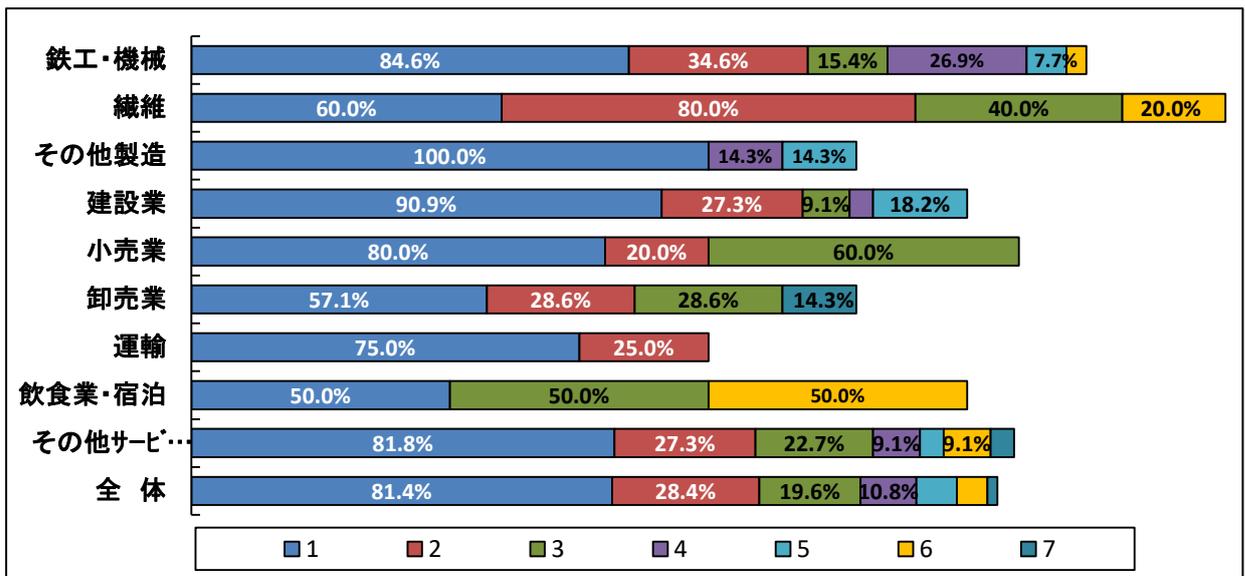
1	業務効率化・標準化	83社	81.4%	81.4%
2	感染症対策(非接触・非対面対応)	29社	28.4%	28.4%
3	販路拡大、顧客満足度向上	20社	19.6%	19.6%
4	人材育成・技能継承	11社	10.8%	10.8%
5	人材の採用数・定着率向上	8社	7.8%	7.8%
6	新商品・新サービスの開発	6社	5.9%	5.9%
7	その他	2社	2.0%	2.0%

※その他

銀行に色々行かなくて済む(卸売業)

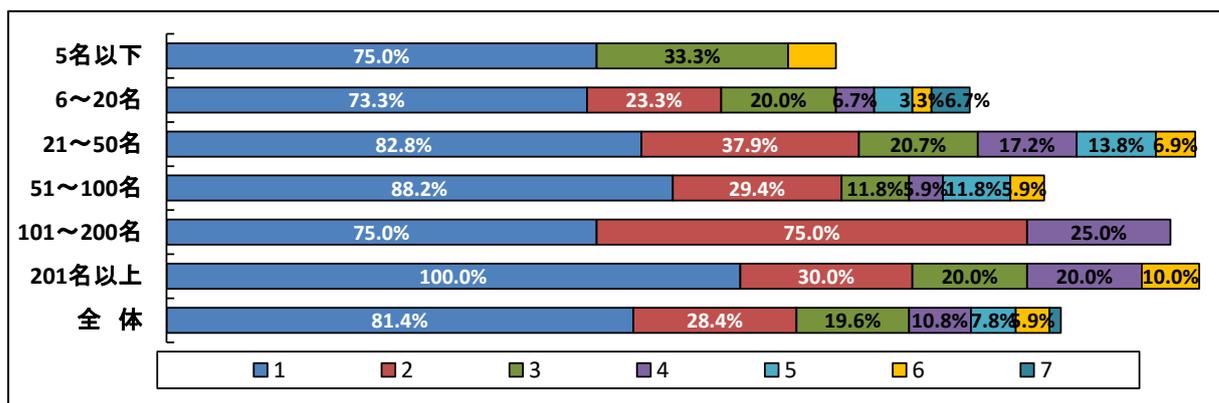
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	84.6%	34.6%	15.4%	26.9%	7.7%	3.8%	
繊維	60.0%	80.0%	40.0%			20.0%	
その他製造	100.0%			14.3%	14.3%		
建設業	90.9%	27.3%	9.1%	4.5%	18.2%		
小売業	80.0%	20.0%	60.0%				
卸売業	57.1%	28.6%	28.6%				14.3%
運輸	75.0%	25.0%					
飲食業・宿泊	50.0%		50.0%			50.0%	
その他サービス業	81.8%	27.3%	22.7%	9.1%	4.5%	9.1%	4.5%
全体	81.4%	28.4%	19.6%	10.8%	7.8%	5.9%	2.0%



## 【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5名以下	75.0%		33.3%			8.3%	
6～20名	73.3%	23.3%	20.0%	6.7%	6.7%	3.3%	6.7%
21～50名	82.8%	37.9%	20.7%	17.2%	13.8%	6.9%	
51～100名	88.2%	29.4%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	
101～200名	75.0%	75.0%		25.0%			
201名以上	100.0%	30.0%	20.0%	20.0%		10.0%	
全体	81.4%	28.4%	19.6%	10.8%	7.8%	5.9%	2.0%



ITツール・システムの活用によって得られた効果として「業務効率化・標準化」が全体の81.4%、その業種別内訳は、その他製造 100.0%、建設業 90.9%、鉄工・機械 84.6%が高かった。次いで「感染症対策」が全体の28.4%、その業種別内訳は、繊維 80.0%、鉄工・機械 34.6%、次いで「販路拡大、顧客満足度向上」が全体の19.6%、その業種別内訳は、小売業 60.0%、飲食業・宿泊 50.0%が高かった。今までを一変させるコロナ禍において、新たな対応も必要とみているようだ。

## 【設問9】ITツール・システムを活用するうえでの課題について【複数選択可】 (n=107)

1	導入・維持コストがかかる	40社	37.4%	37.4%
2	IT人材の確保・育成が難しい	37社	34.6%	34.6%
3	社内に複数のシステムが存在し、連携していない	18社	16.8%	16.8%
4	情報漏洩などセキュリティ対策が難しい	18社	16.8%	16.8%
5	現状では特に課題はない	18社	16.8%	16.8%
6	自社の業務にあったツール・システムが見つからない	14社	13.1%	13.1%
7	導入の効果が分からない、評価できない	14社	13.1%	13.1%
8	ITに関して相談できる相手がいない	12社	11.2%	11.2%
9	導入したが使いこなせていない	9社	8.4%	8.4%
10	何から手をつけるべきかわからない	6社	5.6%	5.6%
11	その他	2社	1.9%	1.9%

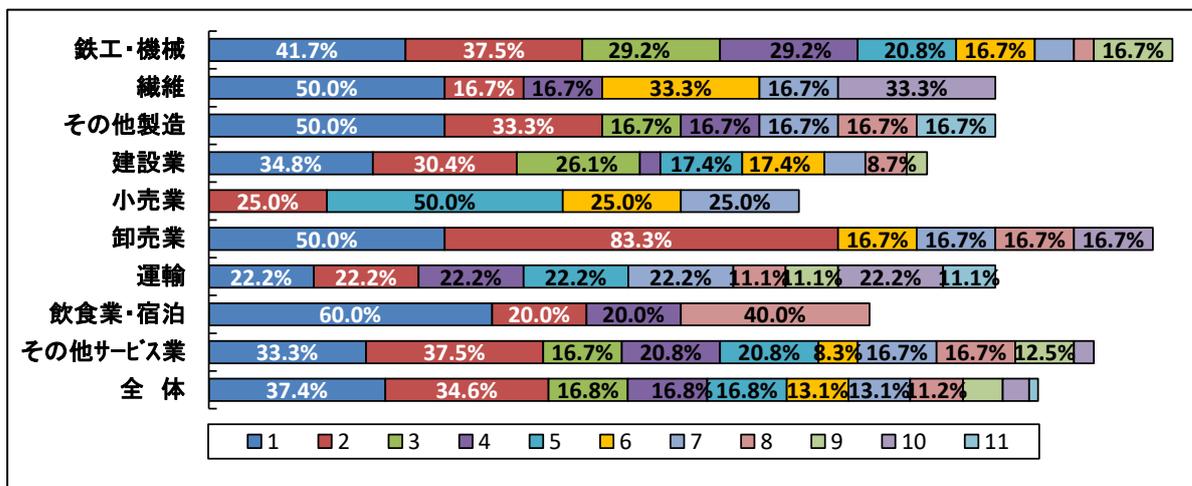
## Q「11. その他」の内容

今一、メリットがわからない（卸売業）  
現在導入して着手したところ（その他製造）

ITツール・システムを活用するうえでの課題として、「導入・維持コストがかかる」が全体の37.4%あり、その業種別内訳は、飲食業・宿泊 60.0%、繊維・その他製造・卸売業 50.0%が高かった。次いで「IT人材の確保・育成が難しい」が全体の34.6%あり、その業種別内訳は、卸売業 83.3%、鉄工・機械・その他サービス業 37.5%が高かった。その他として、「現状では特に課題はない」小売業 50.0%、「ITに関して相談できる相手がいない」飲食業・宿泊 40.0%が目立った。

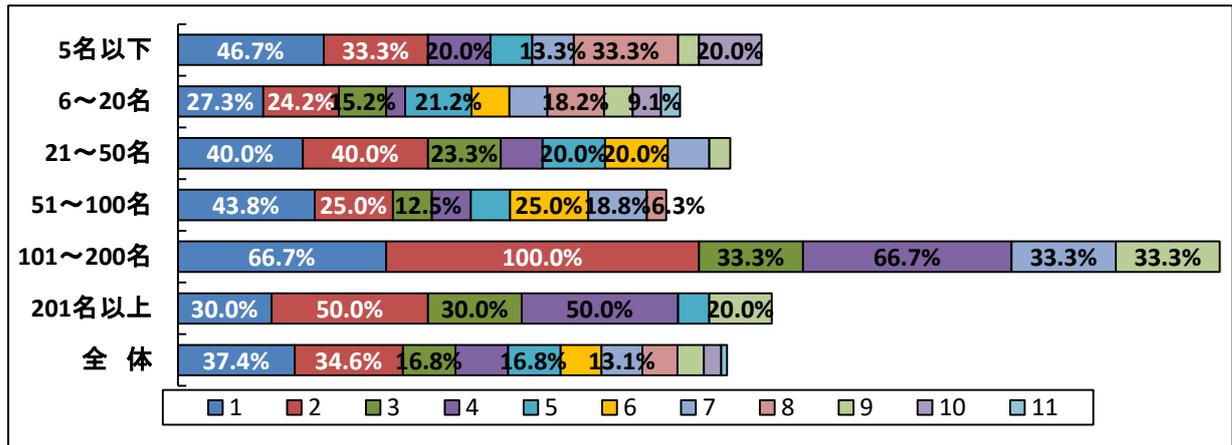
### 【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	41.7%	37.5%	29.2%	29.2%	20.8%	16.7%	8.3%	4.2%	16.7%		
繊維	50.0%	16.7%		16.7%		33.3%	16.7%			33.3%	
その他製造	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%			16.7%	16.7%			16.7%
建設業	34.8%	30.4%	26.1%	4.3%	17.4%	17.4%	8.7%	8.7%	4.3%		
小売業		25.0%			50.0%	25.0%	25.0%				
卸売業	50.0%	83.3%				16.7%	16.7%	16.7%		16.7%	
運輸	22.2%	22.2%		22.2%	22.2%		22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%
飲食業・宿泊	60.0%	20.0%		20.0%				40.0%			
その他サービス業	33.3%	37.5%	16.7%	20.8%	20.8%	8.3%	16.7%	16.7%	12.5%	4.2%	
全体	37.4%	34.6%	16.8%	16.8%	16.8%	13.1%	13.1%	11.2%	8.4%	5.6%	1.9%



### 【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5名以下	46.7%	33.3%		20.0%	13.3%		13.3%	33.3%	6.7%	20.0%	
6～20名	27.3%	24.2%	15.2%	6.1%	21.2%	12.1%	12.1%	18.2%	9.1%	9.1%	6.1%
21～50名	40.0%	40.0%	23.3%	13.3%	20.0%	20.0%	13.3%		6.7%		
51～100名	43.8%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%			
101～200名	66.7%	100.0%	33.3%	66.7%			33.3%		33.3%		
201名以上	30.0%	50.0%	30.0%	50.0%	10.0%				20.0%		
全体	37.4%	34.6%	16.8%	16.8%	16.8%	13.1%	13.1%	11.2%	8.4%	5.6%	1.9%



【設問 10】デジタル化に関して行政や支援機関へ求める施策について【複数選択可】

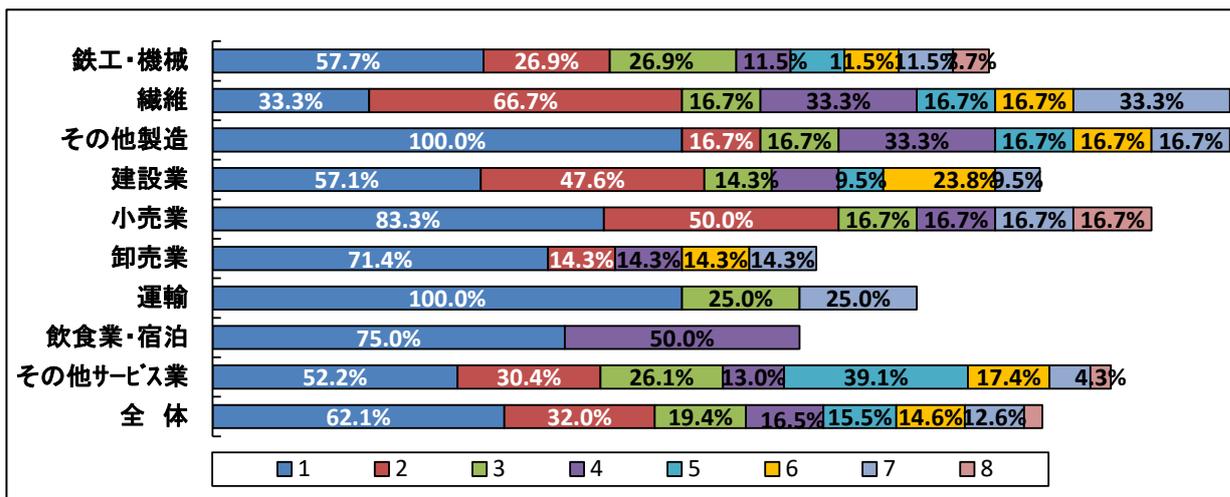
番号	施策内容	社数	割合	割合
1	デジタル化を後押しする補助金や融資制度	64社	62.1%	62.1%
2	デジタルツールに関する情報提供	33社	32.0%	32.0%
3	県内外のデジタル化先進事例の情報提供	20社	19.4%	19.4%
4	デジタルの専門家との個別相談、派遣によるデジタル化支援	17社	16.5%	16.5%
5	デジタル化に関する相談窓口の設置	16社	15.5%	15.5%
6	デジタル化に関するセミナーの開催	15社	14.6%	14.6%
7	デジタル人材との採用マッチング	13社	12.6%	12.6%
8	その他	4社	3.9%	3.9%

Q「8. その他」の内容

本社にて対応（鉄工・機械）
税理士に相談するので特になし（小売業）
特になし

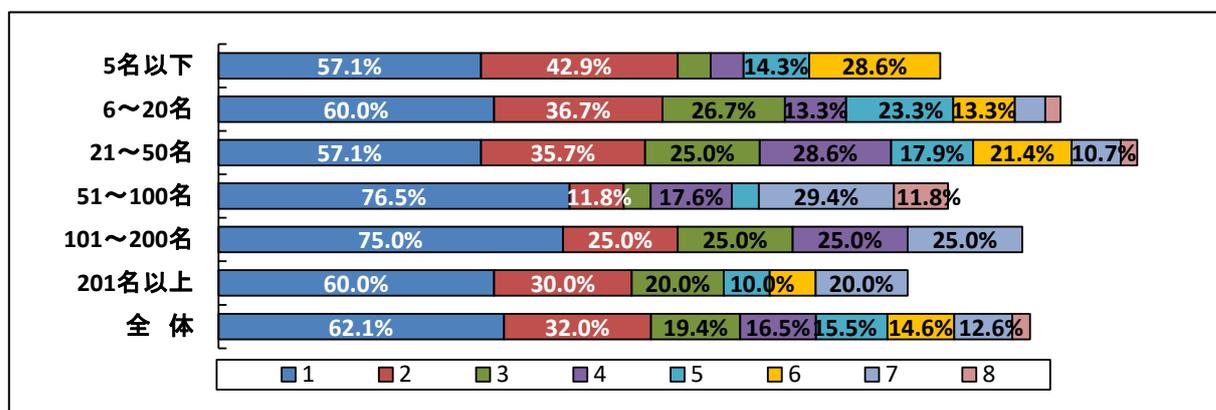
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8
鉄工・機械	57.7%	26.9%	26.9%	11.5%	11.5%	11.5%	11.5%	7.7%
繊維	33.3%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	
その他製造	100.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	
建設業	57.1%	47.6%	14.3%	14.3%	9.5%	23.8%	9.5%	
小売業	83.3%	50.0%	16.7%	16.7%			16.7%	16.7%
卸売業	71.4%	14.3%		14.3%		14.3%	14.3%	
運輸	100.0%		25.0%				25.0%	
飲食業・宿泊	75.0%			50.0%				
その他サービス業	52.2%	30.4%	26.1%	13.0%	39.1%	17.4%	8.7%	4.3%
全体	62.1%	32.0%	19.4%	16.5%	15.5%	14.6%	12.6%	3.9%



### 【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5名以下	57.1%	42.9%	7.1%	7.1%	14.3%	28.6%		
6～20名	60.0%	36.7%	26.7%	13.3%	23.3%	13.3%	6.7%	3.3%
21～50名	57.1%	35.7%	25.0%	28.6%	17.9%	21.4%	10.7%	3.6%
51～100名	76.5%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%		29.4%	11.8%
101～200名	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%			25.0%	
201名以上	60.0%	30.0%	20.0%		10.0%	10.0%	20.0%	
全体	62.1%	32.0%	19.4%	16.5%	15.5%	14.6%	12.6%	3.9%



デジタル化に関して行政や支援機関へ求める施策として、「デジタル化を後押しする補助金や融資制度」が全体の 62.1%あり、その業種別内訳として、その他製造・運輸 100.0%、小売業 83.3%、飲食業・宿泊 75.0%あった。【設問 9】のトップの課題「導入・維持コストがかかる」からも伺える。次いで「デジタルツールに関する情報提供」が全体の 32.0%あり、その業種別内訳は、繊維 66.7%、小売業 50.0%が高かった。【設問 9】にて「ITに関して相談できる相手がいない」が 40.0%あった飲食業・宿泊は、「デジタルの専門家との個別相談、派遣によるデジタル化支援」を選択した企業が 50.0%あった。

## ■ その他、意見・要望

ITとか AIとか言うが、我社の多種少数では難しい事もある（鉄工・機械）
必要と思われる時期、場所に工場用用地が無い。知り合いの会社も市外へ工場建設を行っている。仮に工場用地を準備しても、県外からの誘致をされると人員確保が現状でも困難でさらに我々の納税したお金が誘致補助金として使用されるのは本意でない（鉄工・機械）
コロナでサプライチェーンが寸断。倒産、廃業が続き、商品の安定供給が難しい時代に（卸売業）
今は良いけど、又オミクロンや太平洋側の地震の多さを考えた場合、本当に柔軟な対応が必要になってくるのでは。目先の景気はあまり意味持たない（その他サービス業）

### 会議所コメント：

#### ①③

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

#### ②③④

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

### 【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。



**議員・評議員各位**  
**「小松商工会議所景気見通し調査」**  
**「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い**

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている皆さま方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 \_\_\_\_\_ (個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸  
 6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業  
 従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名  
 5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

**景況・業況の動向**

○前期＝令和3年度第2四半期(令和3年7月～9月)

○今期＝令和3年度第3四半期(令和3年10月～12月、但し12月は見込み)

○来期＝令和3年度第4四半期(令和4年1月～3月)

	I. 今期(第3四半期)の状況	II. 来期(第4四半期)の見通し
	前期(第2四半期)と比べた 今期(第3四半期)の状況	今期(第3四半期)と比べた 来期(第4四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

**今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)**

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇          | 3. 経費の増加               |
| 4. 販売単価の低下・上昇難      | 5. エネルギーコストの増加         |
| 6. 原材料の高騰           | 7. 需要の停滞、売上の減少         |
| 8. 従業員の確保難          | 9. 後継者の育成・確保           |
| 10. その他( )          |                        |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

--



**【設問8】(設問7で「選択肢1～11」を選択した方にお伺いします)ITツール・システムの活用によって得られた効果についてお聞かせください。【複数選択可】**

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1. 業務効率化・標準化    | 2. 販路拡大、顧客満足度向上     |
| 3. 新商品・新サービスの開発 | 4. 人材育成・技能継承        |
| 5. 人材の採用数・定着率向上 | 6. 感染症対策(非接触・非対面対応) |
| 7. その他( )       |                     |

**【設問9】ITツール・システムを活用するうえでの課題についてお聞かせください。【複数選択可】**

- |                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 何から手をつけるべきかわからない       | 2. IT人材の確保・育成が難しい           |
| 3. ITに関して相談できる相手がいない      | 4. 自社の業務にあったツール・システムが見つからない |
| 5. 社内に複数のシステムが存在し、連携していない | 6. 情報漏洩などセキュリティ対策が難しい       |
| 7. 導入・維持コストがかかる           | 8. 導入したが使いこなせていない           |
| 9. 導入の効果が分からない、評価できない     | 10. 現状では特に課題はない             |
| 11. その他( )                |                             |

**【設問10】デジタル化に関して行政や支援機関へ求める施策についてお聞かせください。【複数選択可】**

- |                        |                                |
|------------------------|--------------------------------|
| 1. デジタルツールに関する情報提供     | 2. 県内外のデジタル化先進事例の情報提供          |
| 3. デジタル化を後押しする補助金や融資制度 | 4. デジタル化に関するセミナーの開催            |
| 5. デジタル化に関する相談窓口の設置    | 6. デジタルの専門家との個別相談、派遣によるデジタル化支援 |
| 7. デジタル人材との採用マッチング     | 8. その他( )                      |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和3年度第3四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/BQgQhkbGpmAi36Ap7>



**回答締切:12月23日(木)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)**